

「支えあうまち・京都ほほえみプラン」に係る施策の進捗状況について(重点取組)

資料2-2

【重点取組1 お互いに認め合い支えあうことの必要性の啓発】

＜全体評価＞	
達成度	100% 〔A評価：12 B評価：0 C評価：0 〕
25年度実績	掲げる施策目標に対する全ての取組において事業が実施されている。
課題等	今後も継続して、交流を通じた障害のある人もない人もお互いを理解しあう機会等を提供していくとともに、市民等が主体となっていく事業の支援を行っていく。それらの事業の周知徹底を図り、より多くの利用参加を得られるように努める。 また、障害者差別解消法の施行に向けて、法の周知・啓発を図っていく。

＜重点取組施策別評価＞	
施策目標1-1-(1) 市民等に対する啓発	
○障害者週間(12月)等における障害者団体をはじめとする民間団体や公的機関等と協力した啓発活動の実施【充実】	
25年度実績	障害者週間における街頭啓発(市内11箇所で開催)をはじめ、講座やイベント(ほほえみ広場、和い輪い人権ワークショップ)等を通じて市民や企業等に啓発を行うとともに、市民団体が自主的にを行う啓発活動への支援を行った。
取組達成度	A
○障害者雇用支援月間(9月)における京都労働局や京都府と協力した啓発活動の実施	
25年度実績	国や府など関係機関と協力し、障害のある市民の雇用促進に関する啓発活動として、京都障害者ワークフェアを開催した(参加企業90社)。
取組達成度	A
○各種広報誌やマスメディアの活用等様々な機会を利用した、市民にとって分かりやすく理解が得やすい広報・啓発【充実】	
25年度実績	市が発行する情報誌、京都新聞等あらゆる広報媒体を活用して広報・啓発を行った(京都福祉新聞の発行、企業向け人権情報誌に「障害者雇用の推進」に関する特集記事を掲載)。
取組達成度	A
○学校や地域における理解と認識を深めるための教育・啓発の推進【充実】	
25年度実績	・各学校においては、人権教育の指針に基づき人権教育を行った。 ・ほほえみ交流活動支援事業：23箇所(学校、児童館等)で実施された障害者団体が行う体験・交流学习事業の支援を行った。
取組達成度	A
○障害に関するシンボルマークの普及	
25年度実績	・本誌が発行する冊子や市民しんぶんシンボルマークを掲載し、普及に努めた(シンボルマークを記載した「障害保健福祉のしおり」を2,000部発行し、区役所等で配布)。
取組達成度	A

施策目標1－1－(2)市民交流の促進	
○「ほほえみ広場」をはじめ障害のある人もない人も参加できる催しの開催や交流の機会の確保【充実】	
25年度実績	ほほえみ広場を開催し、7,000人の参加を得た。
取組達成度	A
○市民が主体となって実施する障害のある人となない人の交流事業への支援【新規】	
25年度実績	ほほえみ交流活動支援事業：23箇所（学校、児童館等）で実施された障害者団体が行う体験・交流学习事業の支援を行った。
取組達成度	A

施策目標3－2－(1)インクルーシブ教育の理念に基づく統合的な支援体制の構築	
○小学校における保育所等が作成した「就学支援シート」の活用による子どもへの指導・支援の充実【充実】	
25年度実績	幼稚園、保育園向けに説明会を実施した。就学支援シート事業実施園は、313園（24年度の72園から241園の増）。
取組達成度	A
○インクルーシブ教育の理念のもと、子どもや保護者の願いと教育的ニーズを踏まえたきめ細かい就学相談の実施や支援体制の構築	
25年度実績	就学指導委員会による就学相談（8回開催）を行うとともに、就学に関わる教育相談のための発達検査事業（72回開催）等を実施し、子どもの障害の状況にあった就学指導に取り組んだ。
取組達成度	A
○障害のある子どもと障害のない子どもが同じ地域や同じクラスの仲間として理解しあえるような交流・共同学習の推進	
25年度実績	総合支援学校との学校間の交流（小学校15校、中学校5校）、地域に在住する総合支援学校生徒との交流（小学校80校、中学校12校）、育成学級児童生徒と普通学級児童生徒等との交流を市内の小中学校で実施した。
取組達成度	A

施策目標5－1－(2)こころのバリアフリーの普及	
○市民及び事業者等に対する障害のある人に必要な配慮の広報・啓発【充実】	
25年度実績	・市民しんぶん（12月号）を通じて、視覚に障害のある人への配慮についての普及・啓発を行った。 ・本誌が発行する冊子や市民しんぶんにシンボルマークを掲載し、普及に努めた（シンボルマークを記載した「障害保健福祉のしおり」を2,200部発行し、区役所等で配布）。
取組達成度	A
○障害者週間等での障害者団体等との協力による「こころのバリアフリー」につながる運動の実施	
25年度実績	・障害者週間に街頭啓発事業を11箇所（H25.11.30～12.7）で実施。述べ139人が参加 ・障害者団体とも協力して「ほほえみ広場」を実施するとともに、団体が行う交流事業への支援を行った。
取組達成度	A

【重点取組2 障害児者の地域生活を支える福祉サービス等の基盤づくり】

＜全体評価＞	
達成度	88% 〔A評価：17 B評価：3 C評価：1 〕
25年度実績	一部着手できていない事業があるものの、掲げる取組に関して概ね事業を実施できている。
課題等	今後さらに障害のある人を支える福祉サービスや児童発達支援へのニーズが増えることが見込まれており、ニーズに応じて福祉サービス等を利用できる提供体制を整えるために、引き続き人材や場の確保に取り組んでいく。

＜重点取組施策別評価＞	
施策目標2－1－(1)居宅介護等の充実	
○障害福祉計画に基づく訪問系サービス(居宅介護等)の充実【充実】	
25年度実績	増加傾向にある居宅介護等のサービスに必要な予算を確保した。
取組達成度	A
○障害福祉計画に基づく移動支援等(地域生活支援事業)の充実【充実】	
25年度実績	移動支援事業において、ニーズに応じて利用目的の拡大や複数利用者の同時支援等を行っている。平成25年10月から、障害のある児童の放課後支援・通学支援「ほほえみネット」を開始した（利用件数：通学支援…56人、放課後支援…22人）。
取組達成度	B
課題等	ヘルパーが不足しているため、ガイドヘルパー研修を継続して実施するとともに、グループ支援型及びセミヘルパー型を推進する。 ほほえみネットについては、実施状況を踏まえ、児童館等との一層の連携を図る等事業の在り方を研究していく。
○障害福祉サービスの対象外となる緊急的な介護者不在時や入院時などの介護支援の実施	
25年度実績	重度障害者入院時コミュニケーション支援員派遣事業（延べ利用件数49件、延べ利用時間1,976時間） 重度障害者緊急介護人派遣事業（延べ利用件数4件、延べ利用時間98.5時間） 緊急短期入所事業（365日分利用）
取組達成度	A

施策目標2-1-(2)日中活動の場の確保と支援の充実	
○障害福祉計画に基づく日中活動系サービス(生活介護, 短期入所, 生活訓練等)の充実【充実】	
25年度実績	生活介護(66箇所), 短期入所(31箇所), 就労継続支援(A型=14箇所, B型=109箇所), 自立訓練(18箇所)を行うとともに, 生活介護事業所等(3施設)の新規開設に当たり, 国庫補助を活用して整備した。
取組達成度	A
○重度障害のある人が多く利用する障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等の職員体制への支援【充実】	
25年度実績	「心身障害児者更生援護施設等運営補助」(現行補助)を見直し, 平成26年度から「重度障害者等利用事業所支援事業」(新補助)を実施する。現行補助については, 段階的に削減を実施し, 新補助については補助単価の調整によって段階的に補助額を増額していく。
取組達成度	A
○高次脳機能障害のある人に対応する相談支援機関や障害福祉サービス事業所を後方支援する拠点の設置【新規】	
25年度実績	地域リハビリテーション事業として, リハビリテーション関係職員対象研修を実施した(参加120名)。京都府高次脳機能障害(京都市域)支援ネットワーク会議等に参加した。
取組達成度	A

施策目標2-1-(3)住まいの場の確保と住環境整備	
○障害福祉計画に基づく居住系サービス(グループホーム等)の確保と整備促進事業の実施【充実】	
25年度実績	グループホームの新規開設に当たり国庫補助を活用した補助を実施した。また, 放課後デイサービス等の新規事業所を開設した事業者に対し補助(補助件数:9件, 補助金額:19,926千円)を実施した。
取組達成度	A
○公的な既存施設の活用を含めたグループホーム等の設置促進	
25年度実績	実績なし
取組達成度	C
課題等	適切な住戸が見つからないため事業が未着手。今後とも関係部局と連携し, 市営住宅におけるグループホーム等の設置を促進する。
○市営住宅における障害のある人の優先入居の実施	
25年度実績	市営住宅の優先入居を継続して実施した(障害者世帯優先募集38戸, 車いす専用住宅優先募集8戸)。
取組達成度	A
○重度障害のある人の住宅改修への支援	
25年度実績	重度障害者の住宅環境整備事業(いきいきハウジンリフォーム)を実施した(助成決定件数=53件)。
取組達成度	A
○福祉用具(補装具, 日常生活用具等)の給付	
25年度実績	身体障害者手帳所持者に対する補装具の交付及び修理(車いす, 補聴器等), 重度心身障害児者に対する日常生活用具(特殊寝台, 盲人用時計, ストマ用装具, 視覚障害者用音声読書器等)の給付を行った(いずれも平成22年4月から市民税非課税階層の利用者負担上限月額を無料化している)。
取組達成度	A

施策目標3－1－(2)児童発達支援の提供体制の充実	
○児童発達支援を実施する事業所等の設置促進に向けた事業者への働きかけ	
25年度実績	新設事業所に対する補助制度（放課後等デイサービス等設置促進事業）をHPに掲載し、設置を促した。
取組達成度	A
○児童発達支援を実施する事業所等の開設に必要な経費への支援【充実】	
25年度実績	放課後等デイサービス等の新規事業所開設した事業者に対し補助を実施（補助件数：9件，補助金額：19,926千円）。 25年4月1日から新事業所「なないろ」開設。
取組達成度	A
○児童発達支援を実施する事業所等が安定的に運営できる報酬水準の確保に向けた国への要望	
25年度実績	国家予算一般要望や大都市会議等において，報酬の増額を国への要望事項としている。
取組達成度	A
○児童発達支援センターにおける地域支援の提供体制の確保【新規】	
25年度実績	自立支援協議会児童部会において，地域支援制度導入・運用をテーマとし，児童発達支援センターにおいていかに地域支援を実施していくかについて議論を行なった。
取組達成度	B
課題等	児童発達支援センターに対し，地域支援（障害児相談支援・保育所等訪問支援）の事業者指定取得勧奨を行うことを検討する。。

施策目標3-1-(6)放課後・長期休業中の支援の実施	
○学童保育所や児童館における障害のある児童の長期休業中も含めた利用促進	
25年度実績	学童クラブ事業（小学高1～3年生（障害のある児童は4年生まで）。登録児童数：8,713人（うち障害のある児童数：445人））を実施するとともに、障害のある5・6年生の昼間留守家庭児童を対象に、「障害のある児童のはあとステイ事業」を実施した（長期休業期間中）。
取組達成度	A
○全小学校区で実施している「放課後まなび教室」における障害のある子どもの利用促進	
25年度実績	全小学校区（168校区）で「放課後学び教室」を実施。 ・登録人数：12,267人（うち、小学校育成学級又は総合支援学校小学部に在籍する児童133人登録） ・登録率：19.3%
取組達成度	A
○放課後等デイサービスを実施する事業所の設置促進に向けた事業者への働きかけ	
25年度実績	新設事業所に対する補助制度（放課後等デイサービス等設置促進事業）をHPに掲載し、設置を促した。
取組達成度	A
○放課後等デイサービスを実施する事業所の開設に必要な経費への支援【充実】	
25年度実績	25年度に放課後等デイサービス等の新規事業所開設した事業者に対し補助を実施。 補助件数 9件 補助金額 19,926千円
取組達成度	A
○総合支援学校の生徒を対象とした放課後等における居場所づくり	
25年度実績	放課後及び長期休業中における余暇活動の場や交流体験を広げる機会を提供する障害のある中高生のタイムケア事業を、4事業所5箇所延べ10,096件を実施した。
取組達成度	A
○障害のある子どもの通学支援の実施【新規】	
25年度実績	平成25年10月から「ほほえみネット」として移動支援事業を拡充した。 ①放課後支援…保護者の就労、疾病等による昼間留守家庭の小学5、6年生及び総合支援学校以外に在籍する中学生等の障害児を対象に、2～3人のグループ単位でヘルパーによる放課後の見守りを実施 ②通学支援…ひとり親家庭で、保護者の就労、疾病等により通学時の介助者がいない障害のある子どもを対象に、ヘルパーによる通学時の送迎支援を実施
取組達成度	B
課題等	「ほほえみネット」の実施状況を踏まえ、今後の事業のあり方について研究していく必要がある。

【重点取組3 多様な相談に対応できる体制の整備と関係機関の連携体制づくり】

＜全体評価＞	
達成度	90% 〔A評価：16 B評価：4 C評価：0 〕
25年度実績	地域の身近な場所に相談できる体制の確保に努めており、掲げる取組に関して概ね事業を実施できている。
課題等	既存の相談窓口の周知徹底を図るとともに、複合的な問題を抱えた相談者に適切に対応していくため、教育と福祉の連携体制づくりについて、関係課と協議していく。

＜重点取組施策別評価＞	
施策目標1－5－(1)地域での相談体制の充実と相談支援専門員の資質向上	
○福祉事務所や保健センターにおける相談支援の実施	
25年度実績	従来からの相談支援を継続的に実施した。相談者それぞれの必要に応じて、個別の対応を行っている（保健師による訪問面談等）。
取組達成度	A
○3障害いずれの相談にも応じることのできる「障害者地域生活支援センター」に向けた機能拡充【充実】	
25年度実績	市内5圏域に各3箇所ずつ地域生活支援センターを設置し、福祉事務所や保健センターとともに地域の身近な機関として幅広いニーズに対して相談支援を実施した。 身体・知的障害対応型（5箇所）、精神障害対応型（5箇所）、3障害対応型（5箇所）のうち、身体・知的障害対応型を3障害対応化し、相談窓口の拡充を実施した。
取組達成度	A
○指定特定相談支援事業所の設置促進に向けた事業者への働きかけ【新規】	
25年度実績	特定相談支援事業所の設置促進について、指定申請に関する依頼文の送付、集団指導や事業所団体の定例会等での呼掛け、法人個別訪問による依頼等を実施するとともに、国に対して十分な報酬体系等に関する要望行動を実施した。 （指定特定相談支援事業所 68箇所）
取組達成度	A
○地域における相談支援の中核となる「基幹相談支援センター」の設置と指定相談支援事業所への後方支援【新規】	
25年度実績	毎月基幹相談支援センター会議を開催するとともに、全市を範囲として、各基幹相談支援センターが相談支援専門員等に対する研修を年に1回実施している。また、圏域を範囲として、各基幹相談支援センターが権利擁護の啓発・促進、障害理解の普及・啓発活動に向けた研修を実施した。
取組達成度	A
○京都府が実施する相談支援専門員の養成に対する側面的支援	
25年度実績	京都府相談支援従事者研修に協力し、市内事業所に周知を図った。
取組達成度	A

○障害者相談員や発達相談員による相談支援の充実と活動の強化	
25年度実績	・京都市障害者相談員：114人。延べ相談件数：1,908件。 ・発達障害者支援連絡協議会において、発達障害のある子どもの早期発見及び早期支援について、保健センター等が早期発見に努め、その後の適切な早期支援が円滑に実施できるように関係機関が密接に連携していくための新たな部会を設置していくことなどが話し合われた。
取組達成度	A

施策目標1－5－(3)専門相談機能の充実

○「身体障害者リハビリテーションセンター」における専門相談の実施【充実】

25年度実績	<身体障害者更生相談所> ・相談件数：4,091件 ・補装具の来所判定件数：454件
取組達成度	A

○「こころの健康増進センター」における専門相談の実施【充実】

25年度実績	・思春期精神保健，アルコール関連問題等の特定相談事業を実施 面接相談：98件，電話相談：284件 ・犯罪被害者支援，震災等災害被災者支援相談を実施
取組達成度	A

○「発達障害者支援センターかがやき」における専門相談の実施【充実】

25年度実績	京都市発達障害者支援センター「かがやき」において，相談支援，発達支援，就労支援，普及啓発及び研修の4つの柱から事業を展開した。 ・相談支援：802人 ・発達相談員周知チラシを交付し，発達障害に対する啓蒙活動実施 ・自閉症ポスターの配布
取組達成度	A

○国や京都府への京都障害者就業・生活支援センター増設の要望

25年度実績	国への要望行動を実施（平成25年6月）
取組達成度	A

施策目標3－1－(3)専門相談体制の充実と身近な相談先の確保

○「児童福祉センター・第二児童福祉センター」における専門相談の充実

25年度実績	障害相談受理件数：8,163件 療育手帳（児童分）判定件数：1,337件 診療所診療件数：20,063件
取組達成度	A

○いじめに関する電話相談や教育相談総合センターにおける教育相談（カウンセリング）など教育相談機能の充実

25年度実績	・不登校をはじめとする子どもたち，保護者の相談に応じる「カウンセリングセンター」，適切な相談機関を紹介する「こども相談総合案内」，不登校児童生徒の活動の場である「ふれあいの杜」等を運営している（延べ相談人数：15,752人）。 ・いじめメール相談窓口を開設し，電話以外でも相談を受け付けられる体制とした（電話相談件数：686件，メール相談件数：13件）。 ・「こどものための電話・ネット相談窓口」カードを全児童生徒に配布し，相談窓口の周知を行っている。
取組達成度	A

○総合育成支援教育相談「育（はぐくみ）支援センター」における相談機能の充実【充実】	
25年度実績	総合支援学校全7校に設置している育（はぐくみ）支援センターでの相談件数：1,285件
取組達成度	A
○障害児相談支援事業所の設置と児童福祉センターとの連携のあり方の検討【新規】	
25年度実績	自立支援協議会児童部会において、相談支援導入・運用をテーマとし、児福センターと相談支援事業所の関わり方についての議論を行なった。
取組達成度	B
課題等	25年度は、児福センターとの調整にとどまったため、今後は障害児相談支援事業者に対し、児福センターとの連携により一貫した支援を行うよう働きかけを行う。

施策目標3－1－(7)教育と福祉の連携体制づくり	
○児童発達支援センター等と保育所・幼稚園との連携体制づくり【新規】	
25年度実績	保育所等訪問支援等の新制度導入について関係各課との協議を実施し、円滑な制度実施に向けた連携に着手した。
取組達成度	B
課題等	平成25年度は、関係課と新制度導入についての協議の場を持った。今後は、必要な連携について検討を行っていく。
○放課後等デイサービスを実施する事業所と学校との連携体制づくり【新規】	
25年度実績	保育所等訪問支援等の新制度導入について関係各課との協議を実施し、円滑な制度実施に向けた連携に着手した。
取組達成度	B
課題等	平成25年度は、関係課と新制度導入についての協議の場を持った。今後は、必要な連携について検討を行っていく。
○総合支援学校と相談支援事業所等関係機関との連携体制づくり【新規】	
25年度実績	保育所等訪問支援等の新制度導入について関係各課との協議を実施し、円滑な制度実施に向けた連携に着手した。
取組達成度	B
課題等	平成25年度は、関係課と新制度導入についての協議の場を持った。今後は、必要な連携について検討を行っていく。
○保育所等有する障害のある子どもに必要な配慮・支援の情報を小学校へつなぐ「就学支援シート」の作成・活用【充実】	
25年度実績	・幼稚園・保育園向けの事業説明会を開催（6月11日・18日の2日開催。参加園数は232園） ・就学支援シート事業実施園は313園（24年度実施72園から241園の増）
取組達成度	A

施策目標3-1-(8)ライフステージに対応する一貫した支援体制の検討

○ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者への一貫した支援の実施

25年度実績	子ども・若者総合相談窓口（支援機関の照会、助言等）と子ども・若者支援地域協議会（教育、福祉、保健、医療、雇用等の分野の支援機関で構成）を運営し、ニート、ひきこもり、不登校等の子ども・若者の社会的自立支援を推進 ・総合相談窓口相談件数：515件 ・地域協議会による支援件数：95件
取組達成度	A

○学齢期から成人になるまでのライフステージに応じて一貫した支援が行える仕組みや情報の共有化の検討【新規】

25年度実績	<就学前→学齢期> ○就学支援シート事業実施園は313園(24年度実施72園から241園の増) ○「就学支援をすすめる地域懇談会」(早期からの教育相談・支援体制構築事業)を総合支援学校4校で開催し、各校約40名が参加。 <卒業後→成人> ○関係機関18団体からなる総合支援学校生徒の進路開拓を目指す「巣立ちのネットワーク」の会議を3回実施。 ○総合支援学校教員による卒業後のアフターケアとして、最低2年間は年2回以上の就職先企業訪問を行っている。
取組達成度	A

【重点取組4 精神疾患・精神障害のある人の治療から地域生活までの支援体制づくり】

＜全体評価＞	
達成度	82% 〔A評価：16 B評価：4 C評価：2 〕
25年度実績	掲げる取組に関して、事業の多くが実施されているが、更なる支援体制の構築に向けた関係機関との協力・連携体制づくりについて、未実施の部分がある。
課題等	地域移行・地域定着への人員の確保が課題としてあり、事業への理解を深める取組を進める必要がある。 一般医療機関と精神科医療機関の協力体制づくりや関係機関との連携したメンタルヘルス対策を推し進めていく必要がある。

＜重点取組施策別評価＞	
施策目標1－5－(4)地域移行・地域定着の支援体制の強化	
○地域移行・地域定着を支援する指定一般相談支援事業所の設置促進に向けた事業者への働きかけ【新規】	
25年度実績	京都府相談支援専門員初任者研修に協力し、市内事業所に周知を図った。なお、平成25年度から、当研修の定員は、本市の働きかけ等により、100名から300名（うち京都市内約100名相当）へ増員となった。
取組達成度	B
課題等	地域移行・地域定着に取り組むための人員確保等が課題である。また、事業所の設置促進に向けて、地域移行・地域定着支援事業のノウハウについて事業者の理解を深める取組を進める。
○入所施設や精神科病院をはじめ地域移行・地域定着に関わる機関及び事業者等の連携体制づくり【充実】	
25年度実績	行政、精神科病院、相談支援事業者等で構成する地域移行支援実務者会議に参画し、事業の運営・内容の検討、必要事項の協議等を行った（地域移行支援実務者会議：12回実施）。
取組達成度	A

施策目標2－3－(1)精神疾患の早期治療の推進	
○こころの健康増進センターや保健センターにおけるこころの健康相談の実施	
25年度実績	・こころの健康増進センター相談実績 面接相談：994人、電話相談：5,179人 ・保健センターにおけるこころの健康相談 精神保健福祉相談：1,567件 地域精神保健福祉活動（相談件数：20,887件、訪問件数：4,721件）
取組達成度	A
○京都産業保健センターや京都府と協力した職場のメンタルヘルス対策の推進【充実】	
25年度実績	・平成25年度第1回業務運営連絡会に出席し、関係機関との間で情報交換を行った。 ・メンタルヘルス対策支援センターの案内チラシを配架し、普及啓発に協力するとともに、相談に来られる市民が適切な支援を受けられるよう、同センターを紹介するなどしている。
取組達成度	B
課題等	引き続き、京都産業保健推進センターをはじめとする関係機関と連携を強化して対策を推進していく。

○スクールカウンセラーによる子ども、保護者、教職員への専門的な助言の実施【充実】	
25年度実績	前年度に引き続き、全京都市立中・高・総合支援学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、京都市立小学校への配置を95校に拡充した。
取組達成度	A
○精神疾患や精神科医療の正しい知識を広めるための様々な手法を用いた啓発	
25年度実績	センター機関紙「こころここ」発行（2回：各4,500部（点字版70部））
取組達成度	A
○認知症の早期発見・早期相談・早期診断の支援【新規】	
25年度実績	・認知症セルフチェックシート、認知症相談支援ガイドブック、若年性認知症支援窓口案内ガイドの作成・活用。 ・認知症フォーラム（参加者：353名）、認知症ライフサポートモデル研修（参加者：104名）の開催 ・認知症対応地域支援推進モデル事業を6箇所実施するとともに取組事例集を作成 ・その他市民しんぶんによる啓発を行った。
取組達成度	A
○一般科医と精神科医の交流会の開催等による連携体制づくり【充実】	
25年度実績	GPネット（一般医・精神科医ネットワーク研究会）については、実施予定であった保健センターと医師会との調整がつかず、開催されなかったが、「かかりつけ医・産業医うつ病対応研修会」は実施しており、情報交換を行った。
取組達成度	B
課題等	担当課が中心となり、各医師会と調整し、事業をすすめていく。実施可能な医師会と連携し、GPネットを開催する。
施策目標2-3-(2)精神疾患の治療・回復への支援	
○京都府に対する精神科医療を適切に提供できる体制づくりの働きかけ	
25年度実績	京都府とともに精神科救急医療体制を構築し、よりよい医療の提供に向け、検討をすすめている。
取組達成度	A
○人権に配慮した適正な精神科医療の推進	
25年度実績	<精神病院実施指導、実地審査等実施状況> ・実地指導：市内13精神科病院全てに実施 ・実地審査：延べ32名 ・精神医療審査会 24回開催 審査件数1,156件、退院請求73件、処遇改善18件
取組達成度	A
○京都府との連携による夜間・休日に症状が悪化した場合にも対応できる精神科救急医療体制の確保	
25年度実績	相談件数 2,815件（うち医療機関紹介等261件）
取組達成度	A

○京都府に対する医療及び福祉等の多職種による訪問支援(アウトリーチ)の拡大の働きかけ【新規】	
25年度実績	京都府が実施している事業について実績を確認。
取組達成度	B
課題等	アウトリーチ事業については、府が主体となる事業のため、市内に事業を拡大していく場合に、市としてどのように対応していくのか、検討が必要である。
○患者の居場所づくりや患者・家族と地域住民の「交流の場」の確保【充実】	
25年度実績	＜こころのふれあい交流サロン運営＞ サロン数 11箇所，延利用人数 31,991人
取組達成度	A
○精神障害のある人のリハビリテーションの充実及び社会参加の推進	
25年度実績	＜精神障害者社会適応訓練事業実施＞ 訓練委託事業所：16箇所，利用者：18名，訓練延べ日数：1545日
取組達成度	A
○自立支援医療(精神通院医療)に係る自己負担軽減の国への要望	
25年度実績	「大都市精神保健福祉主管課長会議」を通じて、国への要望活動を実施した。
取組達成度	A
課題等	引き続き、国への要望活動を実施していく。

施策目標2－3－(3)身体合併症患者の医療対策の実施	
○京都府との連携による大学病院を含む精神病床のある総合病院での身体合併症患者受入の推進【新規】	
25年度実績	精神疾患と身体疾患の合併症患者の受入れ体制の整備（平成26年度実施予定）
取組達成度	C
課題等	京都府におけるモデル事業を評価し、京都府と連携して市内での体制整備を検討する（平成26年度は、事例検討会等研修会、医療連携検討会議を開催予定）。
○国に対する総合病院が受け入れた身体合併症患者に係る診療報酬改善の要望【新規】	
25年度実績	大都市精神保健福祉主管課長会において、精神科医療への財源措置について要望した。
取組達成度	A
○京都府との連携による一般医療機関と精神科医療機関の協力体制づくり【新規】	
25年度実績	精神疾患と身体疾患の合併症患者の受入れ体制の整備（平成26年度実施予定）
取組達成度	C
課題等	京都府におけるモデル事業を評価し、京都府と連携して市内での体制整備を検討する（平成26年度は、事例検討会等研修会、医療連携検討会議を開催予定）。

施策目標2-3-(6)自殺対策の推進	
○自殺に大きく関係しているうつ病等に関する正しい知識の広報・啓発	
25年度実績	市民を対象とした講演会や電子媒体・フェイスブックを利用した普及啓発，9月（自殺予防週間）・3月（自殺対策強化月間）における啓発キャンペーン等を通じて，正しい知識の普及に努めた。
取組達成度	A
○電話相談や関係機関との連携による相談体制の充実【充実】	
25年度実績	自死遺族・自殺予防こころの相談電話（きょう・こころ・ほっとでんわ」の運営 ○相談受付日時の充実 毎週火曜日の午前9時～12時，及び毎週木曜日の午後1時～午後4時 →月曜日の午前9時～12時も実施した。 【合計227人（自死遺族43名，自殺予防86名，その他98名）】
取組達成度	A
○自殺のサインに気づき専門機関につなぐゲートキーパー等の人材育成【充実】	
25年度実績	・地域での身近な相談者（社会福祉施設・団体職員等）への研修の実施（実施回数：17回，参加者数：373名） ・新たに理容関係への研修（参加者数：289名），京都大学附属病院（医療従事者）への研修（参加者数：121名）等を行った。
取組達成度	A
○自殺の危険性が高い自殺未遂者や自死遺族への支援	
25年度実績	<こころのカフェきょうと（自死遺族サポートチーム）への支援> 例会（分かち合いの会）の案内，こころのカフェきょうと「フリースペース」への支援（こころの健康増進センター研修室，相談室の無料貸出し等）等を行った。
取組達成度	A

【重点取組5 一般就労から福祉的就労までの就労支援ネットワークの構築】

＜全体評価＞	
達成度	96% 〔A評価：11 B評価：1 C評価：0 〕
25年度実績	関係機関が連携し合い、ほとんどの取組に関して事業が実施されている。
課題等	引き続き関係機関が連携し、各種課題への対応策を検討していくとともに、障害のある人の職業能力の向上、職場実習先の更なる開拓、福祉的就労の底上げを推し進めていく。また、就労している障害のある人の職場定着の支援により一層取り組んでいく。

＜重点取組施策別評価＞	
施策目標4－1－(1)様々な関係機関等の連携による就労支援	
○障害者就労支援推進会議の運営による関係機関のネットワークと相互協力体制の構築【充実】	
25年度実績	本市、国、府の各行政から民間まで、労働、福祉、教育の各分野の関係機関等が参画し、協働・連携する支援環境の整備について検討を行う「京都市障害者就労支援推進会議」を開催（開催実績：2回）
取組達成度	A
○障害者就労支援推進会議に設置する部会による就労支援に係る各種課題への対応策の検討【充実】	
25年度実績	本市、国、府の各行政から民間まで、労働、福祉、教育の各分野の関係機関等が参画し、協働・連携する支援環境の整備について検討を行う「京都市障害者就労支援推進会議」を開催（開催実績：2回）
取組達成度	A
施策目標4－1－(2)障害のある人の働く力の向上	
○市役所職場での就労体験等一般就労へのステップアップ機会の提供	
25年度実績	障害のある方を対象として京都市役所における職場実習及びチャレンジ雇用を実施（実施人数：職場実習18名、チャレンジ雇用2名）
取組達成度	A
○職場実習を受け入れる一般企業等の開拓	
25年度実績	職場実習先となる企業の開拓を行った（受入企業数：10社）。
取組達成度	A
○就労意欲のある障害のある人に対する職業能力向上研修の実施	
25年度実績	・福祉事業所等の利用者向けにスキルアップ研修を開催（開催実績：11回） ・重度障害者在宅就労促進事業を実施（登録者数：11名） ・就労に向けた障害者向けIT教室を開催（実施回数：277回、受講者数：延べ996名）
取組達成度	A

○障害福祉サービス事業所や総合支援学校等の関係機関が連携した職場への定着支援と離職者への支援【新規】	
25年度実績	継続的に定着支援等を実施できる相談機関の開設に向けた取組を実施
取組達成度	B
課題等	平成26年4月1日に「京都市障害者職場定着支援等推進センター」を開設し、定着支援の取組を実施していく。
○発達障害者支援センターかがやきによる就労支援の推進【充実】	
25年度実績	京都市発達障害者支援センター「かがやき」における就労支援事業：263名
取組達成度	A
○総合支援学校と企業の連携による「デュアルシステム」の取組の推進	
25年度実績	・学校、関係団体、企業の3者で構成される「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク会議」を2回開催した。 ・障害のある市民の雇用フォーラムを開催した（参加企業等の数：41）。
取組達成度	A
○白河総合支援学校東山分校が中心となって取り組む、地域とともに進める新たなキャリア教育プログラムの構築【新規】	
25年度実績	＜平成25年度から開校＞ 10月には生徒が接客の実習をする喫茶「カフェしゅうどう」がオープンし、地域住民の交流の場となっている。
取組達成度	A

施策目標4－1－(4)福祉的就労の底上げ	
○「京都ほっとはあとセンター」への支援とその活用による京都府下一円のほっとはあと事業の振興	
25年度実績	・京都府と連携し、京都ほっとはあとセンターの運営に参画 ・喫茶ほっとはあとの運営支援として、店舗建物の無償利用を許可
取組達成度	A
○企業連携、施設連携、市民協働によるほっとはあと製品の開発・生産・販売の新しい事業モデルづくりの実施【充実】	
25年度実績	・障害者アートのデザイン化による商品力向上に着目した新商品を研究・開発 新商品：オリジナルスイーツ「やつはしスティック」、オリジナルカレンダー「クラフトカレンダー」
取組達成度	A
○本市が使用する物品やサービスにおける障害福祉サービス事業所からの優先的調達促進【充実】	
25年度実績	・京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドラインの一部を改正し、平成25年8月1日物品等の調達分から、随意契約の相手方として、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定による京都市長に認定を受けた者（小規模作業所又はこれらに準じる者）を加えた。 ・9月5日付けで「平成25年度京都市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定 実績額：245,923千円
取組達成度	A

【重点取組6 人にやさしく安心・安全なまちづくり】

＜全体評価＞	
達成度	91% 〔A評価：9 B評価：2 C評価：0 〕
25年度実績	掲げる取組に関して、概ね事業は実施できている。
課題等	引き続き、道路や公園等公共施設におけるバリアフリー化に向けた取組を進めていくとともに、市民、事業者等への普及・啓発や事業の周知により一層取り組み、市民等による人にやさしい取組を促進していく。

＜重点取組施策別評価＞	
施策目標5－1－(1)人にやさしいまちづくりの推進	
○市有建築物をはじめとする公共施設のバリアフリー化の推進【充実】	
25年度実績	・四条通歩道拡幅事業に係る詳細測量設計、工事、支障物件移設を行った。 ・道路や公園のバリアフリー化を行った。
取組達成度	B
課題等	新たな用地確保及び事業費の確保に努め、今後も道路や公園のバリアフリー化を進めていく。
○ノンステップバスの導入や地下鉄駅可動式ホーム柵の設置等駅舎を含む公共交通機関のバリアフリー化の推進	
25年度実績	・ノンステップバスを37両導入した（現在788両のうち673両（85.4%）がノンステップバス）。 ・京都駅北口駅前広場における交通施設整備（完了） ・地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の整備に着手した。 ・JR山科駅における転落防止対策等に対して補助金を交付した。
取組達成度	A
○市民及び事業者等に対するユニバーサルデザインの広報・啓発	
25年度実績	・みやこUD賞の募集・表彰（応募総数582件） ・ユニバーサル上映への補助（補助件数6件） ・人にやさしいサービス宣言事業（新規宣言店総数18件） ・みやこUDF交流協働支援 など
取組達成度	A
○市民及び事業者等による人にやさしいサービス宣言等まちづくりにつながる自発的な取組への支援	
25年度実績	・みやこUD賞の募集・表彰（応募総数582件） ・ユニバーサル上映への補助（補助件数6件） ・人にやさしいサービス宣言事業（新規宣言店総数18件） ・みやこUDF交流協働支援 など
取組達成度	A
○「京都おもいやり駐車場」の設置促進等京都府と連携したユニバーサルデザイン普及の促進	
25年度実績	・京都府が実施する「京都おもいやり駐車場」の設置登録をした「商業施設」については、本市の「人にやさしいサービス」の取組店（宣言店）として紹介している。 平成25年度 新規設置件数0件
取組達成度	B
課題等	市内は駐車可能台数が少ないところが多く、当制度の実施が難しいという声もあるが、今後も京都府と連携し、大型施設等へ積極的に依頼をしていく。

施策目標5-2-(2)建築物の耐震化の推進	
○公設の障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所をはじめとする公共施設の耐震化の推進	
25年度実績	<耐震診断助成事業> 昭和56年5月以前に建設され、耐震診断が未診断の民間社会福祉施設に対し、耐震診断の助成を行った。 なお、平成25年度から非特定建築物にも助成の対象を広げ、さらに平成27年度までの措置として、助成の上限額（100万円）を撤廃している。 ・助成実績（障害者関連施設）：5施設、助成額（障害者関連施設）：958千円
取組達成度	A
○民設の障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所をはじめとする民間建築物の耐震化への支援	
25年度実績	<耐震アドバイザー派遣事業> 昭和56年5月以前に建設され、耐震診断が未診断の民間社会福祉施設のうち、耐震アドバイザーの派遣を希望した施設に対して行った。 ・派遣実績（障害者関連施設）：7施設
取組達成度	A
施策目標5-2-(5)障害のある人の安心・安全の確保	
○緊急通報システムなどによる緊急時の通報手段の確保	
25年度実績	緊急通報装置を貸与し、緊急時における迅速な対応を図った。 ・設置台数：264台（うち、新規設置台数：17台）
取組達成度	A
○障害のある人の交通安全対策の推進	
25年度実績	<自転車の利用をはじめとする交通マナー・ルールの確立> ・25年度については、月に1回、土曜日夜間撤去を実施する体制としている。 放置自転車台数 平成25年度：1019台（←平成21年度：4,200台） ・交通安全運動期間を中心とした交通安全市民運動を展開するとともに、自転車教室や講習会等を実施した。
取組達成度	A
○地域住民による身近な安心・安全の確保に向けたネットワークの構築・活性化	
25年度実績	学区単位の安心安全ネットを定着、更に発展させるため、防犯活動支援物品（防犯用具）の貸出しを実施したほか、補助金の交付などを行い、支援した。
取組達成度	A
○障害のある人やその家族等に対する悪質商法や商品等に起因する消費者被害に関する情報提供の推進	
25年度実績	・消費生活に役立つ知識や各種情報を掲載した情報紙（「京（みやこ）くらしの安心安全情報」）を年6回作成。ホームページに掲載するとともに、市役所本庁舎案内所や各区役所・支所等に1,800部配布した。 ・消費者被害の救済や未然防止、拡大防止を目的として、消費生活に関する相談情報を、電子メール配信システムを活用して、事前に配信登録された市民（473名）に配信した。
取組達成度	A